

都道府県における職業訓練の実施状況に係る調査結果概要（速報値）

1. 施設内訓練について

○ コースの改廃等（平成20年度）

→ 約4割の都道府県は実施していない。

実施 29県

実施せず 18県

（※18県中14県は平成19年度に実施）

○ 就職支援の取組状況

→ 職業紹介、求人開拓等を実施しているところが多い（約7割）。

求人開拓 35県

職業紹介の実施、就職相談 34県

求人情報の収集・提供 30県

キャリア・コンサルティングの実施 7県

※複数回答

○ 対象者を特化した訓練（例：若年者、年長フリーター等）の実施

→ 7割以上の都道府県が実施していない。

実施 13県

実施せず 34県



主な訓練例：若年者を対象とした機械系CAD科
未就業の女性を対象としたOA事務科
知的障害者を対象とした販売流通科

○ 雇用・能力開発機構立施設との役割分担

→ 約4割の都道府県は、機構が離職者訓練、県が学卒訓練という役割分担。

機構は離職者訓練、県は学卒を主に担当	21 県
実施時期、地域、科目により役割分担	21 県
機構は高度な訓練、県は基礎的な訓練	20 県
機構はものづくり系、県は地場産業のニーズに対応	8 県

※複数回答

○ 民間との競合排除に向けての取組

→ 民間と調整を行っている都道府県は約4割。

都道府県職業能力開発審議会、検討委員会等で調整	11 県
民間教育訓練機関等と情報交換等を実施	9 県
民間で実施できるものは県では実施しないので競合はない	6 県
民間と競合する科目は廃止	3 県
特に行っていないが棲み分けはできている (※競合はない(5県)を含む)	10 県
特に行っていない	6 県
その他	2 県

2. 委託訓練について

○ 平成20年度における委託先の選定方法

→ 約7割の都道府県が企画競争方式の随意契約を採用。

一般競争入札	2 県
一般競争入札（総合評価方式）	0 県
随意契約（企画競争方式）	33 県
随意契約（企画競争を伴わないもの）	4 県
その他	8 県（指名競争入札）

○ 委託訓練の効果的実施に向けた委託先への支援

→ モデルカリキュラムについて指導している都道府県は約2割。

実施 34 県 実施せず 13 県

↓		
委託先にモデルカリキュラムを提示、提案されたカリキュラムの精査		10県
巡回就職支援相談員等による指導・助言	26県	
求人情報の提供	8県	
訓練生への就職相談・指導	8県	
		※複数回答

- 雇用・能力開発機構が行う委託訓練との役割分担、調整方法
→ ほとんどの都道府県が実施地域、時期、科目について調整を行っている。

実施地域、時期、科目について会議等で調整	45県
調整は行っていない（できていない）	2県

3. 指導員について

- 知識、技能、指導力向上のための再研修や職種転換に向けての取組
→ 約8割の都道府県が実施（指導員を総合大やポリテクセンターに派遣しているところが多い）。

<u>実施</u>	<u>39県</u>	<u>実施せず</u>	<u>8県</u>
-----------	------------	-------------	-----------

↓	
職種転換研修の実施	11県
総合大学校の研修への派遣	32県
ポリテクへの派遣	9県
民間企業への派遣	21県

※複数回答

- 採用方針
→ 4割を超える都道府県が非常勤講師等を活用。

再任用、任期付き職員、非常勤講師の活用	21 県
正規職員を採用	7 県
上記の二つの採用方針を併用	9 県
未定	5 県
その他	5 県

○ 今後の育成方針

→ 約7割の都道府県が、研修等によるスキルアップ、職種転換の実施を予定。

指導員のスキルアップ	18 県
職種転換の実施	18 県
キャリア・コンサルティングができる指導員の育成	7 県
未定等	10 県

※複数回答

4. 訓練ニーズの把握や訓練実施結果の評価を踏まえたカリキュラム等 訓練内容の見直し及び新規コースの設定状況について

○ 具体的な取組状況

→ 6割を超える都道府県が事業所や受講者等に対するアンケート調査等により訓練ニーズを把握。

事業所、受講者等へのアンケート調査等の実施	31 県
事業所訪問等による聴取の実施	17 県
5年に一度調査を実施	2 県
総合大のステーションサポートシステム（注）の活用	2 県
パブリックコメントの募集	1 県

※複数回答

注) 職業能力開発研究センターの成果物（指導員の教材・指導方法に係る研究成果）を掲載している職業能力開発総合大学校のホームページのことである。

○ 毎年度の訓練内容等を検討する場の設置状況

→ 6割を超える都道府県が設置。

設置 31県 設置せず 16県



外部の関係者（事業主、労働者団体等）が参加した委員会等の設置	19県
能開校関係者のみの委員会等の設置	12県

5. 中小企業に対する支援等、都道府県立職業能力開発校等と地域との連携状況について

○ 連携状況

→ 約9割の都道府県が何らかの連携を行っている（地域の中小企業や工業高校との連携が多い）。

連携を行っている 42県 連携を行っていない 5県



中小企業等との連携（中小企業等へのオーダーメイド型訓練の実施等）	34県
工業高校等の先生や生徒への技術指導等	25県
小中学生に対するものづくり教室等の開催	5県
能開校の地域への開放（技能展の開催等）	3県
	※複数回答

6. その他（自由回答）

○ 国に期待すること等

国からの財政措置の維持・拡充	6県
機構の存続	5県
指導員の職種転換研修の際の代替要員（機構指導員）の派遣・補助	4県
能開校の全国レベルでのPR活動の強化	1県